

## 令和2年度子ども・子育て支援推進調査研究事業

<妊産婦及び妊娠・出産に当たっての適正な栄養・食生活に関する、効果的な情報発信に関する調査研究>

株式会社日本総合研究所

### 1. 調査の目的

妊娠期及び授乳期は、母子の健康確保のために、健全な食生活を送ることが極めて重要な時期であり、正しい情報に基づいた適切な食生活の支援が必要である。平成29年度、平成30年度の調査研究事業で「妊娠中・産後のママのための食事BOOK」、「働く女性のためのヘルスケアブック」、令和元年度は「授乳・離乳の支援ガイド」の啓発資材を作成しているが、厚生労働省が発信しているこれらを含めた情報に対する認知状況について十分に把握できていない。それらの認知状況を把握した上で、改定された「妊産婦の食生活指針」を加えて、妊産婦等に対する効果的な情報発信に関する調査研究を行うことを本事業の目的とする。

### 2. 調査研究の概要

本事業では、妊産婦等を対象として作成された普及啓発媒体（普及啓発資材、および、厚生労働省関連ウェブサイト）の認知状況等を明らかにするために妊産婦等及び企業向けの調査を実施した。それらの調査結果を踏まえて、令和元年度「妊産婦のための食生活指針の改定案作成及び啓発に関する調査研究報告書」で作成されたリーフレットを土台として普及啓発資材「健やかなからだづくりと食生活BOOK」を作成するとともに、厚生労働省の調査研究事業の成果物である「妊娠中・産後のための食事BOOK」、「働く女性のためのヘルスケアブック」、「授乳・離乳の支援ガイド」を体系的に整理し、企業を起点として情報提供を促進していくためのコンテンツとして「職場と一緒に！働く女性の健康づくり 企業における健康支援の取組事例」を作成した。

### 3. 主な調査研究結果

本調査研究では、妊娠可能な女性及び妊産婦に対する普及啓発資材の認知状況、企業の女性従業員に対する健康支援（栄養・食生活向上）に向けた取組の実施状況に関する調査を実施した。それらの調査結果に基づき、5つの提言(1.普及啓発媒体機会の拡大、2.企業における女性の健康づくりの役割強化、3.企業起点での普及啓発資材の効果的な活用、4.企業起点での「将来の妊娠を考えた健康づくり」への意識啓発、5.企業事例の共有)を行った。調査結果や提言は、企業や医療機関、教育機関、各地方公共団体等が妊娠可能な年齢の女性及び妊産婦の食生活向上に向けた情報発信活動を行う基礎資料として活用されることが期待される。また、開発した資材である「健やかなからだづくりと食生活BOOK」と「職場と一緒に！働く女性の健康づくり 企業における健康支援の取組事例」を通じて、女性自身が健康なからだづくりについて学ぶことに加えて、企業の健康支援等を行う担当者が、働く女性を支援するための施策を推進することが期待される。